

## 総務省 政務三役会議 議事概要

日時:平成22年1月14日(木)15:30~16:40

場所:総務大臣室

議題:○報告事項その他

- ・インドネシア・ベトナムへの出張ご報告について
- ・総務省政策会議について
- ・国会開会に向けての準備状況について

### ○原口大臣

お疲れ様です。昨日、ハイチで大きな地震が起こりました。日本政府としても万全の体制を整えて、そして多くの支援をしていきたい。亡くなられた方も多数出ていますし、それから現地も随分混乱をして、政情不安もあってPKOで軍を出していたところは早く入っているようでありませぬけれども、一刻も早い復旧とお見舞いをこの場を借りて申し上げたいと思います。私たちは消防をもっていますから、どんな時でも、(昨日も夜もずっと待機をして頂いた方もたくさんいらっしゃいますが)どんな時でも即応できるように体制をさらに確認して下さい。これが一点目です。

それから、同じく消防で小川政務官に指示をしましたが、消防のトリアージ、特にマンパワーを最大限いかして、国民の安心・安全に応えるということで、今度3月を目途に報告書も出ますが、その基本的な考え方は、クラウドメディカルケア、つまり常にICTを使って、国民の皆さんの健康がモニターをされる(これは今すぐできる訳ではないが)。そして、医師がそれを判断するというだけではなく、その手前に多くの相談が入る、つまり、常時つながって様々な健康の相談ができるという体制が、将来は(これは医師法やいろんなものを変えていかないといけませんが)、国民にとって一番大事だと思います。

というのは、今100万人近い方が1年間に亡くなっています。その内の8割が病院で亡くなっています。戦後すぐはこれは逆です。このまま行くと、団塊の世代が最終的なターミナルに近づく頃は170万人が亡くなります。

そうすると、この間、墨田区にお住まいの方が群馬で火災で亡くなりましたが、自分で最後のところを探しながら、しかしそれが見つからない。そういう施設さえ見つからないということは絶対あってはならない。これは閣僚懇談会の中でも話しましたが、医療の資源の最適化、そして国民の安心ということで、これは明確に指示をいたしますが、救急医療の中でもその考え方を、少なくともメディケアのクラウドという考え方を入れてください。これはICTを使う部分が非常に大きいのでお願いします。

それから地域主権改革、今日、予備的な会合ありがとうございました。クローズドではありましたが、橋下知事、上田知事、北川前知事、前田元副市長、それして小早川先生、神野先生と、大変いい議論ができました。これを基に少しきっちりとした論点整理をして、私は基礎的自治体と広域的自治体をはっきりした形でやろうとは思っておりませぬ。むしろ水平のさまざまな仮想的なネットワーク、横のネットワーク、特定のメーカーを言って悪いけれども、リナックス型のオープンソースという形で問題解決型の自治体組織というものが必要だと考えております。

それから小川政務官にがんばっていただいた、地方公務員のいわゆる級数の調査について再調査を命じておきましたので、大阪府その他から改革案が出てきていると思いますが、それでもう一回調査をし直してください。私は公務員バッシングする気はまったくありません。働く人たちがその権利を保障

されるのはとても大事です。しかし、理屈に合わない、同じ職種で級数があったり、別の手立てがあるというのは、それは説明にならないのでよろしくお願いします。

最後にインドへ5日間行ってきました。多くの合意、プランをすべて記者会見していますから繰り返しませんけれども、何を皆さんに申し上げたいかと言いますと、ダイナミズムの改革をやらしてください。出る杭はもっと出す。もっともっと ICT を利用してアジアの成長力、これを日本に取り込めるように政策をやっていきたい。今までは ICT 部門の様々な産業政策という考え方でした。しかしもうその考え方は捨ててください。医療と ICT を組み合わせた新しいイノベーション、ICT と教育を組み合わせた新しいイノベーション、ICT と環境を組み合わせた新しいイノベーション。つまりこの間15年ぐらい日本は1%しか成長していませんけど、このような状況では財政赤字は拡散しますので、ここは私たちの成長戦略の肝ですから、それぞれに肉付けをお願いします。

今日は長谷川政務官は別の会議でおりませんが、郵政の経営形態についても最終的な議論を内藤副大臣、それから大塚副大臣を中心にまとめていただいて、検証委員会も立ち上がりましたので、さらに議論していきたいと思います。予算委員会や総務委員会でもきちっとした論戦ができるように、まずは第二次補正予算を通し、そして本予算を通していく。年末の12月の日本の株の動向を見てみると、外人が1兆7,000億ぐらい使っています。買い越しています。去年の今頃と考えると8,000円台をうろちよろしていた訳です。それからすると1万円を超えている。しかも円高の中でのこの形というのは、私たちはこれをさらに強いものにしなきゃいけないと思います。階政務官のところでご検討いただいておりますが、年金の運用9兆6,000億、前年度の損失ですね。そんな損失をしながらリーマンショックがあってもポートフォリオを動かしていない、或いは外的環境は変わっていない、そういう運用はいったい何なのか。そして140兆を運用して、それが117兆になってしまうということはあってはならない、とね。今回は本格的な議論をやるつもりでありまして、大変大きな論点整理をしますので頑張ってください。

○階大臣政務官

ありがとうございます。

○原口大臣

あとこれでもう最後にしますが、民主党の方から言っている永住特別外国人の地方参政権、特に投票権の問題については、中身について、私はここで議論するつもりはありません。ただ基本的な考え方は、民主主義のファンダメンタルなところは、それはやはり議員立法でやるべきだと、私は思います。だからこれを拒絶するという意味ではありません。しかし、政府が、大きな数を持っている政府が、そこでその数を頼りに全ての土俵を作るということは、選挙に関すること、或いは民主主義の投票や、或いは政治資金というか、いわゆる議会のルールに関わる場所については、私は慎重であるべきだと考えています。ですから、今でもなお、議員立法が望ましいという姿勢は変わりません。しかし、その上で三党のご判断ですから、その三党の判断を聞きながら、慎重に論点整理をしていきたいというふうに思います。

私の方からは以上です。

何か質問ございますか。…よろしいですか。

○小川大臣政務官

あの、「わたり」の調査については、近々にスタートさせていただきます。

○原口大臣

はい。で、その再調査票についてもう一回出し直しをしてもらいましたけれども、またよろしく願いいたします。

○小川大臣政務官

はい。

○小川大臣政務官

次、今日は内藤副大臣が進行…

○内藤副大臣

はい。本当、大臣、インド出張お疲れ様でございました。ありがとうございます。

では続きまして、協議事項でございますが、特段事前に予定はされておられません、無いということで。

○原口大臣

いくつかあの、役所から出てきたもので、協議をしといた方がいいというものがありました。それはまたちょっと次回、論点整理を…あの、渡辺さんに関わるところが多いので、次回、論点整理という形にしたいと、させていただきます。

○内藤副大臣

はい。じゃあ、あの、次回そのようにさせていただきたいと思います。

では続きまして、三項目目の報告事項その他に移りたいと思いますが、これは私から二点報告をさせていただきます。大臣のご配慮によりまして、同じ時期、私はインドネシア並びにベトナムに行き参りました。資料は、ここの横書きの資料がございます。目的は、昨年末、閣議決定されました成長戦略の中に、一つの柱として、アジア諸国とICT分野で協力関係を推し進め、日本と一緒に、win-win(ウィンウィン)の関係で成長を図っていくというのがございますが、その観点で両国を訪れたわけでございます。実はインドネシア並びにベトナム両国は、それぞれ民間企業がもう既に出て、長年に渡って相手国と協力関係があるんですが、昨今、中国だとか韓国がですね、国を挙げてそういった国々に押しかけて行って、いろいろ、かなり存在感を増しているというのが現実でございます。で、日本政府として、もう一歩の後押しが欲しいというの、声として大きなものがございました。そこで私は、できる限りのところ、民間企業も引き連れ、事業者も同席させる中で相手国の大臣だとか通信大手、そういったところと協議をして参りました。で、結論から申し上げますと、向こうも日本に求めるものが大きい、こちら提供できるものが大きいということで、まず、とは言うものの、独りよがりの協力の押し付けは禁物でございますので、まずは早急に官民の、両国間の打ち合わせの場を設けて、そして、その打ち合わせの場を通じて、向こうが求めているのはいったい何なのか、こちらが提供できるものは何なのかというものを詰めていって、その上で、しっかりと協力関係を強化をしていこうということまで締結をされました。具体的には、例えばインドネシアはインフラ整備を特に望んでおりましたが、その他にも技術協

力、そしてまたベトナムにつきましては、インフラ整備もさることながら、人材育成の面で協力してもらえないかというの粗々の要望も受け止めて参りましたが、いずれにしましても、より詳細化・具体化を図っていくために、次回の政務三役会議にはだいたいのたたき台はお出しできるんじゃないかなと思っておりますが、官民の協力関係を締結して、事務レベルでも、またときには政務レベルでも相手国と議論を深めていきたいと思っております。

以上でございます。

○原口大臣

はい。

○内藤副大臣

続きまして、本日行いました政策会議の報告をさせていただきます。本日の政策会議では、ここに資料がございますが、この通常国会の間で提出を予定しております法案の説明、予算の概要、そして小川政務官からは地財対策について説明をさせていただき、参加者からの質疑応答を受けさせていただきました。いくつか、定住外国人の参政権の問題、地デジに対する総務省としての対策、対応如何という諸々の質問が出て、それについてお答えさせていただきました。以上でございます。では報告終わりました、小川政務官から。

○小川大臣政務官

では、関連事項でございます。本通常国会での審議予定法案は9法案。先ほど内藤副大臣からのご説明にもございました通り準備を進めております。併せて国会等との連絡状況ですけれども、昨日、常務委員長、そして国会正副委員長にこの9法案の概要及び検討項目についてご説明をまいりました。本日、政策会議で必ずしも参加人数が十分とは言えませんが、一通りご説明を申し上げました。そして明日、今度は国対委員向けに新人議員の方も多と思われると思いますが、手続きをとらせていただきたいと思います。以上です。

○逢坂総理補佐官

これは内閣府の関連になりますが、国と地方協議の場の法律案、それと義務付け・枠付けを見直す2本の法律案、これも原口大臣の所管として内閣府案件として出ることとなっております。これについても各案の説明を大塚副大臣、津村政務官と協力しながら、今やっているところでございます。大臣にもご報告いたします。

○原口大臣

義務付け・枠付けですけれども、この間の104項目について政務官あるいは副大臣に折衝していただきました。次は待ったなしで、補助金が入っているところ、そうでないところ、とありましたけれども、これは事業仕分けの手法を使って義務付け・枠付けについても基本的には公開で、その撤廃までもっていく、そう考えています。ご検討よろしく申し上げます。

○一同

わかりました

○内藤副大臣

以上報告について何かご質問ご意見等は。

○小川大臣政務官

内藤副大臣がおっしゃったインドネシアの関係ですが、同席させたというのは現地法人、現地の日系企業の方ですか。

○内藤副大臣

はい。

○小川大臣政務官

大臣、よく欧米で大臣、政務の方がよく企業を引き連れてトップセールスマンとして活動するというのをよく聞きますが、そういうことというのは今後、是非、どうなんだろうな、と。

○原口大臣

そうですね。公平性、公正性をまず前提にしながらも、しかし私が今まで、例えば、インドへ行った時も政治の OS がないんですよ。私がインドに行った時もですね。OS がなくて現地の日本企業はどうしているかという、様々な規制に跳ね返され、そしてビジネスチャンスを失っていく。1 か月に1700万台の携帯が伸びる国の原動力が日本へ来てないのです。

そして、今回、若い、私達と同じような、あるいは、今まで日本で学んだ人達とリンクを張っておきました。

日印の成長戦略委員会というものを立ち上げてハイデラバード IITH インド工科大学のハイデラバード校の学長室とここを結んで定期的に協力しようということになりました。私は OS の部分を様々な日本の企業の皆さんと一緒に、あるいは市民国民の皆さんと一緒に作ってこじ開けていくことはとても大事ななと思います。

今までは、とにかく技術が優秀だ、経済がナンバー1だというようなことで、良かったのかもしれないけども、今、私たちは世界の GDP の8%しか、今、ないのです。よく6分の1を作る大きな国だと、ちょっと前まで言っていたわけです。それが、今、半分になっています。それを考えると、政務官がおっしゃるように、様々なミッションを全て公開で、どこかの企業に癒着して便宜を図るということではなくて、逆にリンケージを張るために政府が投資する。参入障壁をこちらが突破して行く、あるいは協力していく。

特に今回、インドで言うと、デリー、ムンバイ間の、これの大動脈構想を鳩山総理とシン首相の間で話していただきましたから。インドは28州ありますから、これも、それぞれの政務官にお願いしたいのですが、それぞれのインド28州の中で、特に熱心な州が4州ある。そこと日本の地方自治体を結んで、そして今、おっしゃるような企業と。

まさに環境問題はインド問題といってもいいくらいで、2010年からの中国は人口が減り始めます。そうすると平均年齢23歳のインドは、このペースで成長していくと最初に環境問題、あるいはソリューションを入れておかないと、できてしまってからだと、地球環境に対しても、ネガティブな要素になってはいけない。非常に新エネルギー大臣とか熱心です。そして日本のことをよくわかっている。そこにリンクを張りたいと思っています。

あと、私の方からの指示ですが、沖縄県知事がお見えになりまして、交付金の特別な交付金ですけども交付税の算定の仕方について、沖縄が東京並みの算定基準も残っている。つまり島ですね。全体が島ですので人口密度が高くなる。ようするに過疎ではないように見えてしまっている。あるいは、基地がありますから、一次産業の比率が逆に減るわけですね。そうすると、そこもまた東京並みに見えてしまう。非常に厳しいのだけでも、沖縄はその厳しさが数字に表れない。これをどうにかして欲しいという話がありました。

あと、公営競技についても。今までは、大変儲かっていたところから、様々なところからお金をいただいておりますが、今、公営競技については一つの町や村になってしまっています。その町や村が今や不況で潰れそうになっているので、いくらなんでも、たくさんのお金を国が召し上げるのはどうかという話を、植田知事がされまして、総務省として一定の結論を得て、再生できるように、そういう手当をいたしましたのでご報告をいたします。

○小川大臣政務官

公営競技の納付金の制度については納付率を相当低減する方向で検討を具体的に進めております。

○原口大臣

それで一定の結論を出しました。

○小川大臣政務官

沖縄の件については、また研究を。

○原口大臣

はい。また研究しておいて下さい。特に沖縄については、他の都道府県とは違った状況を持っていますから、政務三役でよろしく申し上げます。

○内藤副大臣

よろしいでしょうか。それでは、これで、政務三役会議を終わらせていただきます。御苦勞様でした。

終了